

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	6	災害対策費	150

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	災害対策										
事業目的	各種災害対策を展開することにより防災体制を強化し、市民の安全・安心な暮らしを確保する。										
事業内容	<p>●事業の全体計画 訓練の実施、設備の維持管理、備蓄品及び資機材の整備を推進し、防災体制の強化を図る。</p> <p>●主な事業内容</p> <p>○災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践型の防災訓練の実施</li> <li>・市民の防災減災意識の高揚を図る啓発活動（防災人材育成講座）の実施</li> <li>・防災支援の実施 （家具等転倒防止器具取付・感震ブレーカー取付補助・防災倉庫設置補助・自主防災組織立ち上げ補助・自主防災組織資機材購入補助・県主催講座受講料補助）</li> </ul> <p>○防災設備管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連機器等の維持管理</li> <li>・あんしんメール等情報配信システムの維持管理</li> </ul> <p>○備蓄品管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄食糧や備蓄品の購入、配備</li> <li>・消毒液、防護服等感染症対策消耗品の購入</li> <li>・間仕切、電動処理トイレ等感染症対策備品の購入</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td>・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>・家具等転倒防止器具取付事業委託費</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>・Jアラート機器保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> </table>	・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）	17,031千円	・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）	2,949千円	・家具等転倒防止器具取付事業委託費	80千円	・Jアラート機器保守点検委託料	165千円	・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費	2,530千円
・備蓄食糧及び備蓄品の購入（消耗品費）	17,031千円										
・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール・電話・LINE）	2,949千円										
・家具等転倒防止器具取付事業委託費	80千円										
・Jアラート機器保守点検委託料	165千円										
・高度情報通信ネットワークUPS交換修繕費	2,530千円										
事業の成果・効果	実践的な避難訓練である総合防災訓練は新型コロナウイルス感染症拡大により中止としたが、避難所のコロナ対策訓練を避難所担当職員向けに実施した。また、地域の住民に訓練を見学してもらい、周知をした。町内会や自主防災会などの地域と連携して防災訓練を実施し、市民の防災減災意識の高揚を図った。防災支援の補助金は、ほぼ予定どおり実施し、防災力を向上することができた。備蓄品に関しては、新型コロナウイルス感染症対策用に新たな備品を国や県の補助金を活用して購入し、賞味期限が近い備蓄食糧は、学校給食で活用、訓練や市役所で配布することで、市民へ啓発した。										

II : 個別事業内訳

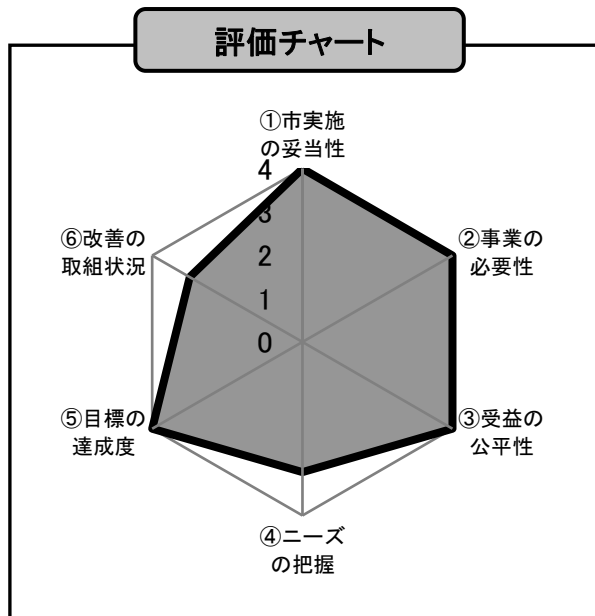
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
災害対策	3,569	1,703	1,866	52%	3	3	3
防災設備管理	6,804	0	6,804	100%	3	3	3
備蓄品管理	36,028	27,924	8,104	22%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,401	29,627	16,774	36%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		25,768	46,401	22,408
財源内訳	国県支出金	5,633	27,941	3,173
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,686	0
	一般財源	20,135	16,774	19,235
一般財源の割合		78%	36%	86%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	災害対策基本法第5条(市の責務)により、計画をつくり、それを実施する必要がある。
②事業の必要性	4	災害に備えた対策事務であり、発災時に欠かせないものである。
③受益の公平性	4	市民全体、個人から地域に対して幅広く行う業務である。
④ニーズの把握	3	個別のニーズが継続的にあるが、優先順位を判断し業務を実施している。
⑤目標の達成度	4	地域防災計画の見直し、防災訓練等の訓練の適切な実施、計画的な備蓄資機材購入を行った。
⑥改善の取組状況	3	災害対応の中で、その都度改善を行った。他市の例を参考に、今後も継続的に改善を図っていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	避難所備品を見直し、新型コロナウイルス感染症対策用の備品を導入した。また、防災倉庫内の備蓄品を適正管理するため、コロナ対策等で増加した備蓄品を適正量で収納するために、新たに丸山倉庫等の場所を確保した。
令和3年度に見直しを実施している事項	令和2年度に検討した備蓄品の適正な管理手法を実践するとともに、備蓄品の種類や数量についても見直しを含めて検討を行う。また、実践的な避難訓練については、継続してより効果的な訓練を工夫しながら実施していく。
今後見直しを検討する事項	災害時に、ボランティア等の支援を受けながら、支援物資の受け入れや、復旧作業を円滑に行うことができるような体制の構築を研究する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
災害時に、情報提供が必要な市民へ迅速に情報提供が可能となるように、情報伝達手段の充実を図っていく。	各種の災害時に備え、ボランティア団体等を含む関係機関との連携を強化し、情報収集・発信のチャンネルの充実を図っていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	160

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	交通防犯対策
事業目的	市民の交通安全を確保し、快適な交通環境の整備を行うとともに、誰もが安全に安心して暮らせる環境を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の交通安全の確保や交通環境の整備を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【交通】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢ドライバーの交通事故防止のため、後付けで安全運転支援装置を購入した65歳以上の市民を対象に設置費用の一部を補助</li> <li>・犬山警察署や町会長、市民団体と連携し交通安全運動（各種キャンペーン等）を実施</li> <li>・交通安全事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援</li> <li>・自動車運転免許証を自主的に返納した65歳以上の市民を対象に、高齢者免許証自主返納支援事業を実施</li> <li>・交通環境向上のため交通安全啓発看板、反射鏡、道路停止線等を設置</li> </ul> </li> <li>【防犯】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅を対象とした侵入盗への防犯対策に要した費用の一部を補助</li> <li>・特殊詐欺防止用電話機器の購入費用の一部を補助</li> <li>・犬山警察署や関係機関と連携し、自転車盗や特殊詐欺防止の各種キャンペーンを実施</li> <li>・自主防犯パトロール団体等が行う青色回転灯装備車によるパトロール等防犯活動を支援</li> <li>・市が設置する防犯カメラの計画的な設置及び更新</li> <li>・防犯事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援</li> <li>・町内会等が防犯カメラを設置する費用を補助</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの計画的な設置及び更新 3,577千円</li> <li>・防犯対策費補助 1,297千円 ・高齢者後付安全運転支援装置設置補助 2,936千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	犬山警察署や町会長、市民団体等と連携し、各季の街頭大監視をはじめとした交通安全運動を実施し、市民等の交通安全意識の高揚を図った。道路交通環境の整備に関して、土木要望に基づき、反射鏡関連（34件）、停止指導線（11件）、交通安全啓発看板（59件）の対応をした。安全な地域づくりに関して、市内の主要な県道等へ新たに6基の防犯カメラを設置することができた。また、交通安全及び防犯に関する補助金を創設し、交通安全及び防犯意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進した。【防犯対策費補助（144件）、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助（65件）、高齢者後付け安全運転支援装置設置補助（115件）】

II : 個別事業内訳

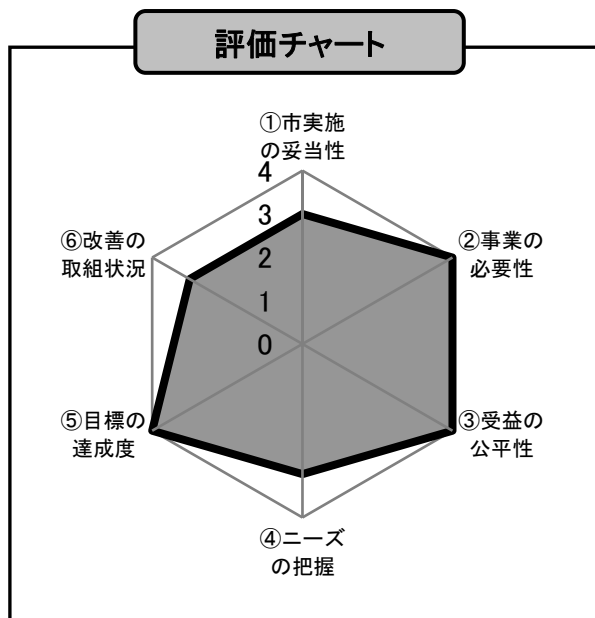
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
交通安全対策事務	7,056	1,468	5,588	79%	3	3	3
交通安全対策施設整備	4,181	0	4,181	100%	3	3	4
自転車等駐車場管理	2,013	11	2,002	99%	3	3	3
公共交通網整備基金積立金	1	1	0	0%	2	2	4
防犯推進	8,311	0	8,311	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,562	1,480	20,082	93%	2	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		17,690	21,562	25,404
財源内訳	国県支出金	0	1,468	2,100
	地方債	0	0	0
	その他	18	12	23
	一般財源	17,672	20,082	23,281
一般財源の割合		100%	93%	92%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民にとって安全で安心なまちづくりを実現するために必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民が安全に安心して生活する上で、交通安全や防犯活動に関する施策は必要不可欠である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	町会長や土木常設員、PTA等を通して、交通安全や防犯に関する要望を随時受け付けており、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに防犯カメラを6基設置した。</li> <li>・町内会等へ防犯カメラの設置費補助を実施した。</li> <li>・犬山警察署等と連携し、交通安全や防犯活動の啓発活動を定期的実施した。</li> </ul>
⑥改善の取組状況	3	交通安全や防犯対策等について、他市町の例を参考に、今後も活動の幅を広げるとともに、改善を継続的に進める。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	防犯対策、交通安全に関する補助を創設した。(防犯対策費補助金、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助金、高齢者後付け安全運転支援装置設置補助金)
令和3年度に見直しを実施している事項	高齢者運転免許証自主返納者支援事業について、市民の手続き負担を減らすため、コミュニティバス回数券配布を1年度に1冊(5年間)ずつから、初回の申請で5冊を渡すよう改善を図る。財政援助団体への補助金額等について、事業内容を精査し、補助金額等の見直しを図る。(犬山扶桑防犯協会、犬山交通安全協会)
今後見直しを検討する事項	財政援助(補助金等交付)団体への補助金額等について、定期的に事業内容を精査し補助金額等の見直しを図る。(犬山市民交通安全協議会)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民生活に不安や脅威等を与える犯罪や交通事故などは依然として後を絶たない。市民が安全で安心して暮らすことができる環境の整備が必要である。	犯罪の未然防止のため、計画的に道路等へ防犯カメラの設置を進める。(設置場所については、犬山警察署と協議し、より効果的な場所を選定)

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	160

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	コミュニティバス運行																				
事業目的	交通空白地に居住する交通弱者等の交通手段の確保と日常生活の支援拡充を図る。																				
事業内容	<p>●事業の全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者が安全に安心して移動できるよう、運行事業者と連携し、コミュニティバスを維持継続運行する。</li> <li>利用者の利便性向上のため、アンケート調査などを通し、ニーズを把握し、利用者増につなげていく。</li> </ul> <p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月より、車両8台、8路線、月曜日～金曜日の平日毎日（祝日含む）へ再編を実施</li> <li>運行状況             <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>〔期間〕</th> <th>〔乗車人数〕</th> <th>〔前年比〕</th> <th>〔1人当りの運行負担金〕</th> </tr> <tr> <td>H29.4 ~ H30.3</td> <td>84,279人</td> <td></td> <td>641円</td> </tr> <tr> <td>H30.4 ~ H31.3</td> <td>94,602人</td> <td>(10,323人増)</td> <td>591円(△50円)</td> </tr> <tr> <td>R 1.4 ~ R 2.3</td> <td>121,876人</td> <td>(27,274人増)</td> <td>509円(△82円)</td> </tr> <tr> <td>R 2.4 ~ R 3.3</td> <td>90,736人</td> <td>(31,140人減)</td> <td>704円(+195円)</td> </tr> </table> </li> <li>利用者の利便性向上及び新規利用者を開拓するため、6か月間有効のコミュニティバスパス券を販売 → 85歳以上及び小人（小学生）6,500円、一般（中学生以上）13,000円</li> <li>バスロケーションシステム導入による遅延や現在位置などリアルタイムの運行状況の提供</li> <li>満員時に乗車できない利用者に対するタクシー利用による移動手段の確保</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバス運行負担金 63,902千円</li> <li>印刷製本費（一日乗車券、回数券等） 394千円</li> </ul>	〔期間〕	〔乗車人数〕	〔前年比〕	〔1人当りの運行負担金〕	H29.4 ~ H30.3	84,279人		641円	H30.4 ~ H31.3	94,602人	(10,323人増)	591円(△50円)	R 1.4 ~ R 2.3	121,876人	(27,274人増)	509円(△82円)	R 2.4 ~ R 3.3	90,736人	(31,140人減)	704円(+195円)
〔期間〕	〔乗車人数〕	〔前年比〕	〔1人当りの運行負担金〕																		
H29.4 ~ H30.3	84,279人		641円																		
H30.4 ~ H31.3	94,602人	(10,323人増)	591円(△50円)																		
R 1.4 ~ R 2.3	121,876人	(27,274人増)	509円(△82円)																		
R 2.4 ~ R 3.3	90,736人	(31,140人減)	704円(+195円)																		
事業の成果・効果	バス満員時のタクシー車両を活用した代行運行を実施し、乗車できない状態を解消した。バスロケーションシステムを導入し、インターネット上でバスの位置情報や遅延状況などの運行情報を確認できるようにした。																				

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

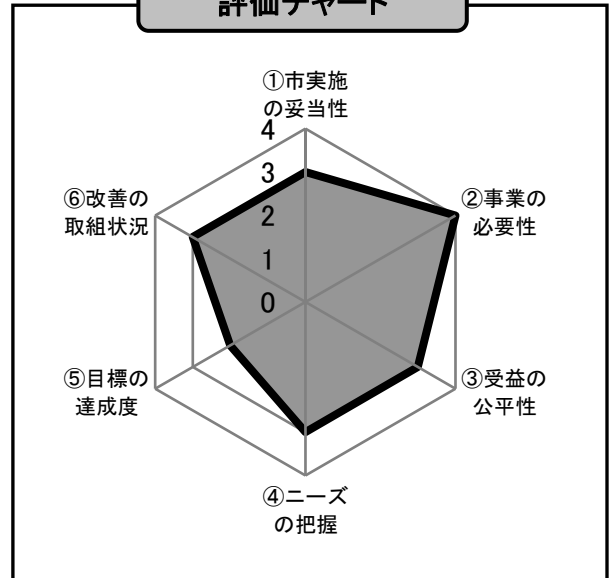
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
コミュニティバス運行	64,795	1,005	63,790	98%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64,795	1,005	63,790	98%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		62,901	64,795	76,781
財源内訳	国県支出金	7,500	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	780	1,005	1,336
	一般財源	54,621	63,790	75,445
一般財源の割合		87%	98%	98%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者や交通弱者に対する移動サービスの提供として、コミュニティバス等の公共交通は必要不可欠であるが、民間事業者がバス事業から撤退しており、高齢者や交通弱者の移動手段を確保するため、市が主体的に実施しなければならない。
②事業の必要性	4	コミュニティバスは高齢者や交通弱者の貴重な移動手段であるため、日常生活に直結する事業である。
③受益の公平性	3	年間延べ約9万人がバスを利用している。
④ニーズの把握	3	利用者に対するアンケートを実施し、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	2	乗車人数は90,736人(前年比31,140人減、25.6%減)であり、大幅な利用減となった。
⑥改善の取組状況	3	利用者に対するアンケートを実施し、今後の再編や小規模見直しのためのニーズを把握している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	下記により利用者の利便性向上を図った。 ・購入から6か月間有効のバス券を新たに販売した。 ・バス満員時のタクシー車両を活用した代行運行を実施した。 ・バスロケーションシステムを導入した。
令和3年度に見直しを実施している事項	乗車と降車人数をリアルタイムで把握し、バス車内の混雑状況を利用者が把握できるようにする。
今後見直しを検討する事項	利用者が行きたい施設(公共施設、医療機関等)ごとに最寄りのバス停がわかる情報の提供を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
利用者の増加に努めるとともに、実利用者の増加を図る必要がある。	・利用実態やニーズを調査し、効率的なバスの運行(ルート、ダイヤ)を研究する。 ・地域公共交通計画を策定し、コミュニティバスだけでなく、様々な移動手段の組み合わせを研究し、市全体の公共交通ネットワークの形成を図る。